

2019年11月25日～12月11日

令和元年第4回定例会報告

開会日に提案理由説明に立った広瀬知事は、冒頭、今年8月の佐賀県など九州北部の記録的大雨や9月の台風15号・17号、さらに10月の台風19号などで被災し亡くなった方々のご冥福を祈りお見舞いの意を表し、国の3カ年緊急対策を活用した抜本的な県土強靱化に取り組んでいると語りました。

県政諸般の報告では、ラグビーワールドカップ2019大分大会に触れ、「昭和電工ドームで試合のあった5日間で延べ十七万三千人が来場し、その熱気は県内各地に広まり県民とともにラグビーの魅力や感動を分かち合うことができた。小学生のアンセム（各チームの国家や応援歌）合唱や中学生の英語でのウェルカムカード、高校生による英語ガイドなど県民がそれぞれに思いを凝らし心ひとつに大成功のうちにやり遂げたことで得た誇りと自信はかけがえのないレガシーとなった。加えて欧米や大洋州をはじめ国内外に大分の魅力をPRする機会となり、インバウンドの多角化を進めることができ、地方創生の大きな後押しとなった。」と所感を述べました。

次に人口ビジョンに関し、今年が5カ年の最終年度となるまち・ひと・しごと総合戦略について、県は市町村と連携し新たな総合戦略を策定していますが、その前提となる人口ビジョンの検証では、本県の人口は10月1日現在で百十三万四千人と、この一年間の人口動態では八千五百十二人の減、内訳は自然減（出生数マイナスイナス死亡数）六千七百十一人、

社会減（県内転入マイナスイナス県外転出）千八百一人と全体の八割が自然減によるものでした。この自然減の傾向は現行ビジョンの見通しに概ね沿った動きである一方、社会減については2020年に増減均衡を目指すという想定との乖離が拡大していることから「新たに目指すビジョンでは、合計特殊出生率を現行同様に2030年に2.0、2040年に2.3まで高め、社会増減については、残念ながら増減の均衡時期を5年延ばし、2050年までに均衡させ、これにより本県の将来人口を今世紀末までには増加に転じさせ、90万人から百万人程度を維持することを目指したい。」

とし、この新たな人口ビジョン実現に向けて、中間見直し後の安心・活力・発展プラン二〇一五と第二期総合戦略に基づく施策の積極展開で、自然増と社会増の両面で人口減少に歯止めをかけ、地方創生の取組を進めていくとして、以下の具体的な対策を説明し、「いずれも高いハードルだが、地方創生は大分からという気概で、新時代の県づくりに挑戦する」との決意を語りました。

自然増対策：「子育て満足度」「健康寿命」「障がい者雇用率」の3つの日本一を引き続き目指す。

社会増対策：農林水産業の構造改革、商工業および観光・ツーリズムの振興、創業・起業・企業誘致の促進やIoT、AI、5Gなど先端技術の積極的な活用で地域課題の解決とともに将来を見据えた新たな産業創出により仕事をつくり、仕事を呼び込む。若年女性

の転出超過が顕著な福岡で新たに設置する交流拠点を活用したUIJターンの促進、ネットワークコミュニティ構築などに力を入れる。

最後に、県立病院の新生児集中治療室の増床や公共工事の施行時期の平準化と防災効果の早期発現のための60億円の債務負担行為設定など三千六百二十二万九千円の増額補正予算案、特殊詐欺等の被害から県民を守るための「大分県特殊詐欺等被害防止条例」の制定、通学路等で児童等の安全確保を図る「大分県安全・安心まちづくり条例」の一部改正などの提出議案を説明しました。

各提出議案については、一般質問および各常任委員会での審議を行い、最終日に全て可決承認されました。



大分県議会議員 藤田正道
(写真は宮崎市中心部の地域猫の様子)

県政に関する
ご意見・ご要望は、
県民クラブまたは
藤田正道まで
お寄せ下さい。

【連絡先】

〒870-0021

大分市府内町1-5-3 工藤コーポ205

TEL 097-540-6562

FAX 097-540-6564

携帯 090-2390-1796

E-mail : masamichi_fjt@ybb.ne.jp

第4回定例会 一般質問

第4回定例会では、12月2日から3日間の一般質問・質疑で計十二名の議員が議案や県政全般について質問を行いました。ここでは、私が注目した質問について感想も交え報告します。

(以下、文責は藤田)

ラグビーワールドカップ 二〇一九大分開催

古手川正治議員(自民党)・・・平成二十七年三月に本県での開催が決定し、観光・おもてなし、交通輸送、警備対策やドームの芝生対策など関係者の尽力に敬意を表します。大分では県内の小中学生と保護者4千人の無料招待やオールブラックスによる別府市でのラグビー教室など子どもたちはもちろん、国籍に関係なく街で杯を交わし、肩を抱き合い熱狂した大人たちも「4年に一度じゃない。一生に一度だ。」を体感した大会となったが、現時点でのどのような成果があったと考えているか。また、県議会が平成二十九年一月に取りまとめた「ラグビーワールドカップ大分開催に向けた提言」では、大会開催のレガシーとして県民にラグビー文化が根付き、活発な国際交流や観光振興など地域活性化が図られることが期待されると記されたが、どのようにレガシーを継承し、将来につなげていくのか。

なつた。②県民がおもてなしや国際交流にチャレンジした。小学生のアンセム合唱や中学生のウェルカムカード作成、ボランティアや飲食店、宿泊施設、交通事業者等多くの県民が活躍し、その経験が誇りにつながった。③海外から6万人もの観戦客を迎え入れ、大分の魅力を知ってもらえた。欧米・大洋州の方々は好奇心旺盛で県内各地を巡る姿が多くみられ、複数の海外メディアが県内観光地を精力的に取材し海外への情報発信につながった。これらをレガシーとして継承していくかなければならない。来年7月には日本代表対イングランド代表戦が決まり、別府の中学をはじめ各地でラグビー部の設立の動きが広がっており、ラグビーの魅力を若い世代が体感できる機会を作っていく。観光面では、ロンドンの現地代理店から中高生のラグビー合宿受入れの打診があるなど確かな手ごたえを感じており、開催地としての知名度を生かしインパウンドの多角化を進める。今回繋がりのできた国・地域に対し、経済・文化等の分野でも積極的に交流を進めるなど、地方創生の取組にしっかりと生かしていく。

動物愛護

河野成司議員(公明党)・・・県と大分市が2月に開設した「おおい動物愛護センター」に関し、「県内の猫の保護頭数が半



ボランティアの方から餌提供のお願い



年間で昨年1年間に迫る千六百八十八匹に迫り、殺処分が千三百五十六匹で残りは譲渡、返還された。」との報道があった。他の動物愛護センターでは、譲渡動物に限らず、しつけ方教育でペットと飼い主のトレーニングを行い、ペットの問題行動を減らすことで飼育放棄や遺棄、保健所への持ち込みを減少させる効果を上げているところもある。野良猫を助成金と自費で去勢・避妊手術を受けさせている地域もあるが、野良猫の増加で公的助成の増額を求める声もある。動物愛護の本来的趣旨である命を守り、人間との共生を進めるための方策、戦略の考えは。

おり、引き続き獣医師会とも連携し活動を支えていく。

自転車保険への加入促進

河野成司議員(公明党)・・・自転車事故による損害賠償額が高額化していることから国土交通省等は自治体が保険加入を義務付ける条例制定を支援する方針を決めた。本県内の自転車関連事故件数の推移、重大事故の事例、保険加入率と条例化に向けた検討状況は。

生活環境部長・・・昨年事故件数は三百九十五件と10年前からは半減しているが、高齢者が水路に転落したり転倒しての死亡事故や高校生が歩行者と衝突し歩行者が死亡する事故も発生している。昨年度の民間保険会社の調査結果では、県下の加入率は65.2%と全国で7番目に高い。環境負荷低減と健康増進のため自転車活用推進法が平成29年に施行され、県でも自転車活用推進計画の策定が進められており、保険加入だけでなく、交通安全教育、ヘルメット着用推進、自転車専用道や駐輪場など利用環境整備など総合的に対策を進める必要がある、条例化については既に制定している24都道府県の実況も分析しながら検討していく。

民生委員・児童委員

尾島保彦議員(県民クラブ)…民生委員法に基づき民生委員は厚生労働大臣から委嘱され、児童委員は児童福祉法により民生委員が兼務し、任期は3年で今年12月に一斉改選されたが、3年前の本県の充足率は98.4%で欠員34名となっている。委員は特別職の地方公務員と位置付けられ活動費は県から支給されるが、給与は支給されていない。職務は住民の生活状況の把握、生活に関する相談・助言、福祉サービスの利用に必要な情報提供、活動支援、行政への協力等に加え、各種研修やボランティア活動、地域行事参加など多岐にわたり、責任感や使命感が強く意欲的な人ほど負担が大きく、担い手の確保が困難な一因と考えられる。本県の実況と確保の対策、負担軽減策は。また、近年の高齢独居や子どもの貧困、児童虐待や外国人の子どもの増加や相次ぐ災害対応など更に期待される役割は増し、広域ではなく地域事情に精通した主任児童委員の増を求める声もあり、定数増を検討してはどうか。

福祉保健部長…今回の改選では、定数は3名増員し二千八十八人に対し委嘱は二千三十三人で充足率は97.4%。新任の委員が円滑に業務に従事できるよう手引書やQ&A集を配布し、経験年数に応じた研修等を地域別に実施している。主任児童委員の定数は、民生委員協議会ごとに決めており、今回は地域の実情や市町村の意見を踏まえ据え置きとした。今後とも状況変化や市町村の意見等を勘案しながら適切な定数を検討したい。

大分港大在コンテナターミナル

衛藤博昭議員(自民党)…九州の東の玄関口としての拠点化戦略では、モノの流れの基幹拠点と位置付けられ、外航について博多港や北九州港などを利用する企業の貨物を利用転換させ、取扱貨物量の増加による輸送コスト低減につなげ競争力を強化するとされ、現在は、外貿定期コンテナ航路として、韓国航路が週2便、中国航路、韓国・中国航路および台湾航路が各週1便と4航路で週5便が就航し、コンテナ取扱量もこの20年で13倍と大きく成長している。近隣の松山港や伊万里港、広島港などでは、コンテナ脚部の四隅をコンクリートや鉄板で補強し、中身の入ったコンテナを三段まで積むことで限られたスペースを有効活用し、取扱量が増えても対応できるよう整備を行っているが、大在コンテナターミナルは地盤強度の関係で二段積までとなっており、今後の取扱増に備えた補強が必要ではないか。

土木建築部長…大分港は臨海部に立地するコンビナート企業の原料調達や製品出荷などを支える物流拠点であり、大在コンテナターミナルは、コンテナでの輸出入拠点として重要な役割を担っている。県としても実入りコンテナの三段積について他県の事例も参考に検討してきており、今後は蔵置場の補強対策を計画的に進め、機能強化を図っていく。

原子力災害対策

三浦正臣議員(自民党)…県は「原子力災害対策実施要領」を策定し、発災時に実効性ある防護対策を実施できるよう関係機

関の執るべき手続きを定め、10月には約90機関2万人が参加し、伊方発電所3号機の重大災害を想定した原子力防災訓練を実施。愛媛県伊方町から43人が船で本県に避難し、白杵、豊後大野両市で受け入れる訓練も行われた。実施要領では、受け入れ対象の住民の移動距離等を考慮したケースや県北地域で受け入れるケースなど4パターンを想定しているが、伊方町から3千人程度の受け入れが必要とされ、有事の際に本当に大丈夫かとの心配もある。今回の訓練の課題と今後の取り組みについての見解は。

防災局長…今年度の訓練は、大分県関係で56機関約二百四十名が参加し、情報収集・伝達や空間放射線量測定、愛媛県からの避難者受け入れを実施し、関係機関との相互連携を確認した。有事の際にどれだけの避難者に対応できるかが課題で、左賀関港を基本にこれまで別府以南の6港湾施設、7市8避難所で受け入れ、問診等の運営訓練には12市町が参加し職員の実習を図り、避難者の放射線量を測定するゲート型モニタを昨年度から2台に増やし検査時間の短縮を図っている。今後他の港湾や避難先の活用、訓練の検証結果を踏まえた実効性ある取組推進、区長・防災士等を対象とした放射線の基礎知識や被曝を避ける屋内避難等対処方法の研究など、県民の原子力防災対策への理解促進に取り組む。

□9月には、伊方発電所の対岸に住む住民に安定ヨウ素剤を事前配布するよう求める請願が提出され、福祉保健生活環境委員会が審議されましたが、委員会、本会議とも賛成少数で否決されました。

□安定ヨウ素剤は、服用することで事故時に放出される放射性ヨウ素を甲状腺に

取り込まないようにすることで、甲状腺がんを防ぐ効果があります。しかし、被曝の直前、直後に服用しなければ効果が薄く、服用後24時間しか効果がありません。被曝後は毎日飲み続ける必要があります。摂取量によっては副作用があるため、医師の問診により年齢や身体状況に合った服薬指導を受ける必要があります。なお、その有効期限は5年となっています。

□国の指針では、PAZ(500圏内)など、被曝の可能性がある中での避難が必要な地域に住む40歳未満が事前配布対象とされ、伊方発電所から最短で45分離れている本県はUPZ(3000圏内)外で、放射性物質を含むプルームの到達まで事故後3〜4日程度かかると想定されることから、県では安定ヨウ素剤を薬剤師会の保管庫に一括保管しており、国の原子力規制委員会の指示により決定された地域に、速やかに保健所長(医師)などからなる医療チームを各避難所に派遣し、問診・服薬指導を実施する体制をとっており、地震等との複合災害により、一般道等が被災した場合は、保管場所に隣接する県病のヘリポートから防災ヘリ等での運搬も考慮されています。

□私は本請願については、安定ヨウ素剤の特性等から非賛成の立場でしたが、放射性ヨウ素による危険性が高いとされる子どもさんを抱える親の心配・不安が背景にあることから、委員会の中では、当該世帯を被災直後に優先的に避難させる避難行動計画の策定などを提案し、不安を取り除くための十分な説明に努めるべきだと意見を述べさせていただきました。

調査活動レポート

議員は定例会(本会議)がないときも常任委員会や特別委員会での各種審議や議場内外での調査活動を行っています。ここでは、今議会前に所属会派で行った調査や参加した研修の概要について報告します。

11月12日(火)

都道府県議会議員研究交流大会

第5分科会「広域観光」

全国都道府県議会議長会が毎年主催する研究会で今回が第19回となります。大山礼子駒沢大法学部教授の「新時代における地方議会のあり方」と題した基調講演に続き、第5分科会に参加しました。村橋克則大正地域構想研究所教授による「観光(インバウンド)は地方創生の切り札になるのか?」、緒方直之広島県議の「広島県における観光振興の取組」、東豊三重県議の「三重県における観光振興の取組」という各報告ののち、会場も交えたディスカッションを行いました。広島県は「ひろしま観光立県推進基本条例」に基づく県としての基本計画とともに、一般社団法人せとうち観光推進機構と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションにより瀬戸内海沿岸各県と連携した広域観光振興に取組んでいます。広島県を訪れる観光客数は、アジア中心の大分県とは異なり、①米国、②台湾、③オーストラリア、④中国、⑤フランス、と本県が新たな誘客ターゲットとしている欧米大洋州がトップ5に3国入っており、今後の連携の必要性を感じました。

11月14日(木)

県民クラブ地域課題研究会in中津

中津市歴史博物館

私の所属する会派では毎議会終了後、

地域課題を把握するため県内各市町村を訪れています。



今回は1泊2日の日程で、アイハツ九州やアスリートが就農・起業したパイヤ農園、耶馬溪山崩れ現場の復旧状況、中津少年学院、身体障がい者協会や倒産休場中の魚市と中津漁協などで関係者や市長との意見交換を行いました。

11月1日に開館したばかりの「中津市歴史博物館(なかはく)」は、黒田官兵衛が築いた九州最古の近世城郭中津城の石垣側を総ガラス張りにした博物館で、現在の街並みとほぼ重なる当時の城下町絵図など、中津の歴史や文化を知ることができる市営の施設で、館内には石垣を解説するシアターや石垣を眺めながら飲食できるカフェ、ミュージアムショップもあります。月曜日と年末年始が休館となっていますが、入館料一般個人300円で充実したひと時をすごすことができます。中津を訪れた際は、足を運んでみてください。

11月19日(火)

国民民主党地方自治体議員全国研修会

第1分科会「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」

議員は所属する政党が主催する調査

活動や研修・研究会にも参加し、全国的な課題について共有を図っています。

わが国の在留外国人は年々増加し、平成30年末現在で二百七十三万一千人が私たちとともに生活し、留学生のアルバイトも含め百四十六万人が働いています。こうした外国人が生活する地域では言語や文化の違いから地元住民との間にトラブルが生じたり災害時に孤立するなどの問題も生じています。この分科会では、留学生や技能実習生、そして新たに制度化された特定技能制度など近年増加を続ける外国人労働者の現状と課題、そして地域社会での受入環境整備などについて、法務省出入国在留管理庁の担当官から説明を受け、各地の実情や課題と対処方法について意見交換を行いました。人口減少による働き手不足が顕在化する中、外国人材が注目されていますが、日本国内で働くことができるのは、永住者や日本人の配偶者、日系人等の定住者など以外では、技術・人文知識・国際業務に精通した人材に与えられる在留資格(留学生が卒業後に国内で就職、起業する場合も含む)か技能実習や特定技能など特定の職種に限定された在留資格を得なければなりません。外国人材受入れの地域間競争も激しくなっており、受入環境整備の現状など多くの意見が交わされました。

ラグビーワールドカップ大分開催(2)

今議会でも、県民が心ひとつに大成功のうちにやり遂げた(知事)と評価されたラグビーワールドカップ(RWC)ですが、県議会では開催前年の2月にオーストラリア、フィジー、ニュージーランドを訪問し、チームや観戦客の受入れに関する調査研究と公認キャンプの招聘活動を行ってきました。

今回は今後の検証や評価の参考として、私が調査報告書にまとめた当時の課題認識を改めて記載します。

□ラグビー関係者は試合会場としての大分への関心はあるものの、一般国民にとつての知名度はゼロであり、今回の誘客として、今後の誘客にいかにつなげていくかという戦略的な視点が必要。

□ニセコ、金沢に注目が集まっているが、ニセコは口コミで広がり、金沢は新幹線開通よりも地道な誘客活動が奏功。四国の香川・徳島・愛媛も継続的なキャンペーンで誘客数が増加中。

□誘客では訪問時点で既にホテルが確保できないため大分宿泊のバック商品は販売されおらず、原因の究明と早期対策が求められる。

□レンタカーを利用した個人ツアーも商品化されており、リピーターへつなげるためには、案内標識や交通標識への英語併記、観光地や飲食店での多言語でのアナウンスやガイドアプリ、メニューの写真表示や多言語化やアレルギー対策など、おもてなし体制の整備が重要。

□長期的には、学生によるラグビー交流や修学旅行など、姉妹都市や姉妹校による交流の深化と継続的な取組が求められる。

次回の一般質問では、以上の課題も含めた事前、事後の対応状況も含めて、RWCの成果と今後のインバウンド対策について取り上げる予定です。

(写真はフィジーラグビー協会会長に



記念品を手渡す御手洗団長)